

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		3,344,325		3,318,762		14,585,800
経常利益又は経常損失() (千円)		10,213		9,946		220,689
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)		27,205		24,496		149,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		4,916		96,168		233,628
純資産額 (千円)		1,492,040		1,815,074		1,720,752
総資産額 (千円)		6,068,499		5,952,045		6,340,501
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		2.70		2.43		14.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		24.6		30.5		27.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第1四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景とした円安による輸出環境の改善や株価の持ち直しにより、企業収益や個人消費の一部に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安の長期化や中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存商内の見直し、新規開拓の推進を行い、品質向上と共に生産体制の合理化および経費削減に取り組み利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は33億18百万円（前年同四半期33億44百万円）、営業利益は20百万円（前年同四半期0百万円の利益）、経常利益は9百万円（前年同四半期10百万円の損失）、四半期純利益は24百万円（前年同四半期27百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

国内におきましては、主要取引先の海外生産移管や海外調達への変更等より受注が減少し厳しい事業環境にありますが、海外におきましては、当社主力取扱製品であるOA機器部品の受注が順調に推移したこともありこの結果、売上高は30億43百万円（前年同四半期29億63百万円）、営業利益は46百万円（前年同四半期6百万円の利益）となりました。

（物流機器関連事業）

円安による原価高等、価格競争の厳しい状況の中、休眠取引先の掘り起こし等拡販に努めてまいりましたが、前年同四半期に比べ減収となりこの結果、売上高は2億75百万円（前年同四半期3億80百万円）、営業損失は26百万円（前年同四半期6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は59億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億88百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2億21百万円減少、土地が2億33百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は41億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億82百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が70百万円減少、短期借入金が2億80百万円減少、流動負債のその他が55百万円減少、長期借入金が66百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は18億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ94百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加22百万円、為替換算調整勘定の増加71百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,036,000	10,036	
単元未満株式	普通株式 15,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,036	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,718	819,736
受取手形及び売掛金	2,363,502 ²	2,429,168 ²
商品及び製品	500,653	481,697
仕掛品	123,819	123,747
原材料及び貯蔵品	259,777	282,934
その他	204,495	185,257
貸倒引当金	674	684
流動資産合計	4,493,293	4,321,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,265	299,307
機械装置及び運搬具(純額)	339,723	354,920
土地	894,119	660,642
リース資産(純額)	34,792	31,729
建設仮勘定	2,420	2,288
その他(純額)	58,606	66,166
有形固定資産合計	1,631,928	1,415,055
無形固定資産		
その他	25,917	24,809
無形固定資産合計	25,917	24,809
投資その他の資産		
投資有価証券	67,093	64,923
その他	127,825	130,763
貸倒引当金	5,557	5,364
投資その他の資産合計	189,361	190,322
固定資産合計	1,847,207	1,630,187
資産合計	6,340,501	5,952,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112,368 ²	2,041,388 ²
短期借入金	721,582	441,413
未払法人税等	22,161	5,754
賞与引当金	24,401	37,330
その他	430,078	374,688
流動負債合計	3,310,592	2,900,575
固定負債		
長期借入金	1,103,535	1,036,860
退職給付引当金	146,789	143,548

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
その他	58,830	55,985
固定負債合計	1,309,155	1,236,394
負債合計	4,619,748	4,136,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	45,338	68,034
自己株式	22,562	22,607
株主資本合計	1,735,572	1,758,222
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,218	2,598
繰延ヘッジ損益	-	116
為替換算調整勘定	17,039	54,136
その他の包括利益累計額合計	14,820	56,852
純資産合計	1,720,752	1,815,074
負債純資産合計	6,340,501	5,952,045

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,344,325	3,318,762
売上原価	2,976,505	2,924,434
売上総利益	367,820	394,327
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	97,714	99,715
給料及び賞与	111,849	121,352
退職給付費用	8,690	12,334
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	5	10
その他	149,551	140,645
販売費及び一般管理費合計	367,800	374,058
営業利益	19	20,269
営業外収益		
受取利息	70	82
受取配当金	143	150
為替差益	1,039	-
受取賃貸料	395	586
保険解約返戻金	5,193	-
その他	1,127	2,776
営業外収益合計	7,969	3,596
営業外費用		
支払利息	13,213	11,352
為替差損	-	212
その他	4,989	2,353
営業外費用合計	18,202	13,918
経常利益又は経常損失()	10,213	9,946
特別利益		
固定資産売却益	-	29,615
ゴルフ会員権売却益	85	-
特別利益合計	85	29,615
特別損失		
固定資産処分損	354	-
投資有価証券売却損	12,295	-
事業構造改善費用	1,022	1,064
特別損失合計	13,672	1,064
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,800	38,498
法人税等	3,404	14,002
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,205	24,496
四半期純利益又は四半期純損失()	27,205	24,496

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,205	24,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,994	379
繰延ヘッジ損益	178	116
為替換算調整勘定	34,295	71,176
その他の包括利益合計	32,122	71,672
四半期包括利益	4,916	96,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,916	96,168

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<p>1 受取手形割引高は401,616千円であります。 受取手形裏書譲渡高は12,459千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、 連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 4,190千円 支払手形 308,746千円</p>	<p>1 受取手形割引高は143,176千円であります。 受取手形裏書譲渡高は10,062千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 113千円 支払手形 210,936千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	29,023千円	35,099千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,963,692	380,633	3,344,325		3,344,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,942	179	15,121	15,121	
計	2,978,634	380,812	3,359,447	15,121	3,344,325
セグメント利益又は セグメント損失()	6,167	6,148	19		19

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,170	275,591	3,318,762		3,318,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,516		20,516	20,516	
計	3,063,686	275,591	3,339,279	20,516	3,318,762
セグメント利益又は セグメント損失()	46,800	26,530	20,269		20,269

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円70銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,205	24,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	27,205	24,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 尚 宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。